

情報社会の論理と心理

(A Contribution to Sociology of Post-Industrial Society)

正慶 孝*

「工業後社会」の様相

アメリカ合衆国の社会学者ダニエル・ベルが、情報社会やサービス経済に関する幾篇かの論文を集めて『脱工業社会の到来』(The Coming of Post-Industrial Society)を上梓したのは、一九七三年のことであった。ベルは、この書物のなかで来たるべき産業社会が、財貨生産中心の経済から情報やサービスの生産を中心とする産業社会すなわち「脱工業社会」(工業後社会)へ移行するとして、いくつかの重要な仮説を提示した。この書物で展開されているベルのいう「脱工業社会」(工業後社会)(post-industrial society)とは、「工業前社会」(pre-industrial society)、「工業社会」(industrial society)にづく産業発展段階の最終段階のことである。

以後ベルの議論は多くの人の注目を惹き、ベルの提示した「脱工業社会」の理論は、産業社会の未来を論じる際に必ずといっていいほど、言及されるものとなっていった。それと同時に、ひとつの概念が伝播する際に必ずみられるさまざまな誤解や曲解が生じるのも遺憾ながら避けられないことであった。これはベルのいう脱工業社会が、社会のあらゆる分野にみられるような事実ではなく、経済や科学技術の領域で顕著にみられる特徴的な変動についてだけに述べられたものであることが理解されないまま、社会全体が脱工業社会になってしまいかのごとく誤解されてしまったことによる。

ベルは、この概念について次のように語る。

脱工業社会という概念は社会経済上の発展についての一表現である。それは政策決定者や学者に、今後数十年間に直面しなければならぬ社会的変化の問題をよりよく感知させるために、先進工業社会における構造的変化が顕著な諸局面を考察し、確定しようとするものである⁽¹⁾。

さらに、ベルは次のようにいう。

この社会を特徴づける構造的諸傾向——財貨生産経済からサービス経済への変化、改革の源泉としての技術的知識の中心的役割——はアメリカで最もはっきりあらわれているが、すべての先進社会にもあらわれており、ちょうどイギリスにおける機械と工場の導入がすべての工業社会に広がったように、私が抜き出してみせた構造的変化は同様に今日の先進経済の中で進行しているのである⁽²⁾。

ここでいわれているように、農業中心の工業前社会から工業社会への変換に当たっての産業革命に匹敵するような大きな経済的産業的構造変

化の後に成立する社会を、ベルは脱工業社会とよんだのである。この脱工業社会という概念についてはすでに、この著書が上梓される相当前の一九六二年にポストンでの技術と社会的変化に関する討論会に出されたベルの長文の未公開論文のなかで提唱されている。それ以後、脱工業社会という概念は、未来社会論を展開する上での重要なベースラインとなっている。そして、今日ではベルの予想したとおり、アメリカ合衆国を始めて先進工業諸国の多くが脱工業社会となっているのである。

それでは、脱工業社会のそれまでの社会と異なる次元はどのようなものであろうか。ベルは、「脱工業社会」という概念は広範な一般化である。この言葉がもつ五つの次元、すなわち構成要因を明らかにすれば、その意味は簡単に理解できるであろう。⁽³⁾ して、次の五つの次元をあげてい

- (1) 経済部門——財貨生産経済からサービス経済への移行
- (2) 職業分布——専門職・技術職階層 (the professional and technical class) の優位
- (3) 基軸原理——技術革新と政策策定の根幹としての理論的知識の社会的にとつての中心性
- (4) 将来の方向づけ——技術管理と技術評価
- (5) 意思決定——新しい「知的技術」の創造

以上のように、脱工業社会の特徴は、財貨生産経済からサービス経済への産業構造面での大きな変化および知的技術の尊重および科学者や技術者の優位にある。これはかつての産業革命がジェームズ・ワットやアークライトのような職人出身者によって担われたのに対して、脱工業社会へいたる産業革命が高度の科学的訓練を受けた科学者・技術者によつ

て遂行されていくことを意味する。工業前社会から工業社会への転換を第一次産業革命とよび、工業社会から工業後社会(脱工業社会)への変換を第二次産業革命とよぶとすると、第二次産業革命は、ポール・スウィージーのように科学＝産業革命とよぶこともできよう。第一次産業革命が主として職人の経験的知識にもとづいて遂行されたのに対し、第二次産業革命は科学技術者による高度の科学的知識にもとづき基礎研究、応用研究、開発研究の各段階を経て遂行されているからである。

アメリカ合衆国の未来学者アルビン・トフラーは、ベルの脱工業社会に相当する段階の産業社会を『第三の波』(The Third Wave)とよんでいる。第一の波は農業段階、第二の波は工業段階で、第三の波は現在進行中の情報段階での大変動のことである。トフラーは、このことについて次のように語る。

人類は、これまでに二度、巨大な変化の波を知った。二度とも先行の文化と文明を拭い去り、それまでの人間には想像もできない新しい生活の戸を開いた。第一の波、つまり農業革命は、完成するのに数千年かかった。第二の波、産業文明の興隆は、わずか三百年で済んだ。今日、歴史はさらに加速した。第三の波が歴史を洗い、波が消え去るのには数十年もかからないかもしれない。いずれにしても、この衝撃的な瞬間に地球に住みあわせたわれわれは、死ぬまで第三の波を頭からかぶることになるはずである。⁽⁴⁾

また、現在起きている大きな変化について、Z・ブレゼンスキーは、『電子技術時代』(Technetronic Era)と名づけた。これは現在進行中の大きな社会変動をテクノロジー特に電子技術であることに着目したもので、この変動が政治や経済にどのようなインパクトをあたえているか

を考察したものである。

この意見に対し、まったく別の角度から現在の技術社会について考察した一人にE・フロムがいる。彼は、「電子技術社会が将来のシステムとなるかもしれないが、今はまだそこまでいいはない。それは現在すでに存在するものから発展する可能性を持っており、またおそらくはそうなるだろうと考えられるのであって、それを防ぐためには、十分な数の人間がその危険に気づいて、私たちの進む方向を変えなければならぬ⁽⁵⁾。」として、その対策について論じている。このように、フロムは、電子技術社会に関し否定的である。

いずれにせよ、I-T (Information Technology) あるいはinformatics⁽⁶⁾が、社会変動の戦略変数になっていることは、肯定的な立場であれ否定的な立場であれ、変わらないであろう。遺伝子工学の分野においてはさえ、bioinformatics (生命情報工学) の分野のように、情報技術と密接に係る分野が生まれている。I-Tはかつて活版印刷術が世界を変えたように、世界を大きく変えようとしているのである。マインツの人ヨハン・グーテンベルク(一四〇〇頃—一四六六)の活版印刷術によって印刷された四十二行のラテン語聖書が、宗教改革の導火線となったことはよく知られている。それでは果して、今日の「印刷術」であるI-Tは、何をどのように変えようとしているのだろうか。

今日、情報の問題は、電子的に処理され伝送される情報を主に行っている。けれども、その根本にたしかかえて、最初に情報とはいったい何なのかを検討してみる必要がある。

日本における情報という語

日本における情報の語に相当するインフォルメーションなる語で情報のことを最初に述べた人は、福沢諭吉であるといわれている。福沢は、著書『民情一新』(一八七九)のなかで、西洋諸国が近代化を達成することができたのは、蒸気機関、電信、郵便、印刷などの交通運輸(transportation)や通信手段(communication)が発達したこと、すなわち社会的共通資本あるいはインフラストラクチャーの整備が、人のこころを変え社会を大きく変動させる上で大きく寄与している、と述べている。因みに福沢の名著『学問のすゝめ』の初版が上梓されたのは、奇しくも新橋・横浜間に鉄道が開通した明治五年のことであった。そのあとの一節で福沢は次のように情報のもつ意味を強調している。

語にいわく、「智きわまりて勇生ず」と。余をもつてこの語を解すれば、智とは必ずしも「事物の理を考えて工夫する」の義のみにあらず、「聞見を博くして事物の有様を知る」という意味にも取るべし⁽⁶⁾。すなわち英語にて言えばインフォルメーションの義に解して可ならん。

福沢は、このように「聞見を博くして事物の有様を知る」ことをインフォルメーションとよび、情報の重要性をいち早く指摘した。もちろん、この時代には情報ということばは存在しなかった。このことばはのちに森林太郎(鷗外)によってNachrichtの訳語として用いられたのが、最初とされている。このことについては後にふれることとする。

福沢が、このインフォルメーションなる語を近代化の戦略的な概念であると、考えていたことが次のくだりではっきりしてくる。

人生がかつて聞見せざることにについては、とかくこれに臆して、にわかに進みて取るの気力を生ぜざるものなれども、偶然にこれを聞き、またこれを目撃すれば、思いのほかのものにて、ひとたびこれに取り

かかれば、またしたがって工夫もつき、気力も生じて、容易に功を奏するもの多し。⁽⁷⁾

個人の人生の設計にしても、組織がなんらかの事業に取り組むの際にしても、情報の収集と分析、それにもとづいてアクション・プランを作成すれば、その計画の見通しもできまた勇氣も出てくるので、その実行が容易になるといえるのである。福沢の発言を敷衍して、*plan-do-see* のマネジメント・サイクルに即していえば、*plan* (計画立案段階) で最大限情報を収集しておれば、その計画を容易にたてられ、*do* (実施段階) では気力の充実したまま自信をもって実行できる。その結果の *see* (検討段階) では、どこがうまくいったかあるいはうまくいかなかったかが容易に判別できる。さらには、その検討結果は次の計画作成段階へフィードバックされ、次の計画立案段階での有力な情報となる。おそらく、福沢が考えていた情報の戦略性とは、以上のようなものになるであろう。情報が「聞見を博くして事物の有様を知る」ことであるならば、観光という語もこれによく似ていることばである。『易経』から出ている観光の意味もまた、「他国の文物・制度をみること」すなわち聞見を博くすることであるからである。

福沢がインフォルメーションの語を用いた頃、すでに陸軍内部ではのちに情報に改められる報知という語がつかわれていた。最初はフランス語のランセーニュマン (*renseignement*) あるいはアンフォルマシオン (*information*) の訳語として報知が用いられ、のちに情報が定着した。当時の帝国陸軍は、明治十八年にメッケル少佐をドイツから招くまで、フランスから教官を招いて訓練をしていたからフランス語が多用され、明治四年(一八七二)には『仏国陣中軌典抄』が翻訳されている。この

書物のなかに報知という字がみえる。

明治九年九月には、酒井忠恕陸軍少佐によるフランス語の兵書の翻訳にランセーニュマンの訳語として情報がつかわれている。森林太郎がドイツ語の *Nachricht* の訳語として、情報をあてたのは、それよりも後のことであるから、鷗外が情報という語を造語したという通説は正確ではないようである。

森鷗外と情報

森鷗外が情報という語を造語したといわれるのは、カール・フォン・クラウゼヴィッツ (*Karl von Clausewitz*) の『戦争論』(*Vom Kriege*, 1832-34) を訳述して、そのなかに出てくる *Nachricht* を情報と訳したことからきている。明治三十六年(一九〇三)のことで、同書の第一篇「戦争の本性について」の第六章は「戦争における情報」という題がつけられている。ここに出てくる *Nachricht* をそれまで有力だった報知に代えて情報なる訳語を、鷗外はもちいたのである。鷗外訳によると、次のとおりである。

情報とは敵と敵国とに関する我知識の全体を謂ふ是れ我諸想定及び諸作業の根抵なり……(原文の漢字は正字)。

ここで明確のように敵情偵察の敵情すなわち敵のようすのことを情報とよんでいるのである。敵情を一般化していえば、個人や組織いずれにあっても、自己の外側にある外部環境に関する知識ということになるであろう。また、情報は「諸想定及び諸作業の根抵なり」という認識は、福沢のそれとよく似ている。さらに、クラウゼヴィッツは、情報の特質

を次のようにいう。

我々が戦争において入手する情報の多くは互いに矛盾している。それよりも更に多くの部分は誤っている。そして最も多くの部分はかなり不確実である。

……。要するに情報の大部分は誤っている。そのうえ人間の恐怖心が、情報の嘘言や虚偽の助長に力を貸すのである⁽⁹⁾。

いうまでもなく、何事かを行なうにあたって、さまざまな情報を手にし、その解析のうえで意思決定を行なうのが、一般的である。どのような場合でも意思決定は不確実性の下でのそれである。その際、情報のなかに虚偽情報やデマゴギーやためにする情報などのディス・インフォメーション (disinformation) が混入している。そのなかから正しい情報を選び分け、そのうえで判断が下されなければならない。それはクラウゼヴィッツがいうように、「要するに情報の大部分は誤っているからである。」この事情は、戦争の際であろうと平時であろうと、過去においても現在においても変わることはない事実である。社会学の創設者オーギュスト・コントのように、「行動するために、予見する」ためには、まず最初に正しい情報がなければならぬ。

帝国陸軍が情報を重要視していたことは、日露戦争時の明石元二郎中佐 (のち大将) のようなすぐれた情報将校を育成し、その活動に関し相当の予算を支出していたことから明らかである。

鷗外がクラウゼヴィッツ『戦争論』を翻訳したのは、明治三十二年に当時小倉にあった第十二師団の軍医部長に転補せられた時代のこと、同年の十二月から鷗外は師団勤務の将校を相手に小倉の偕行社でクラウゼヴィッツの講読を行なっている。この講読と平行して鷗外は全八篇を

訳出するつもりであった。ところが、陸軍士官学校においてフランス語からの重訳で第三篇以下の翻訳が完了したことを知り、第一篇および第二篇の翻訳にとどめ、その部分が師団司令部において石版印刷され、関係者に配付された。鷗外の訳の『戦論』と士官学校訳の『大戦学理』が合巻され、後者の題名で明治三十六年に軍事教育会から上梓されている。しかし鷗外は、これに先立ちドイツ留学中の明治二十一年に早川怡与造歩兵大尉 (後の参謀次長田村怡与造陸軍中将) にクラウゼヴィッツの講読をしている。早くから日本陸軍のホープとされた早川に軍医である鷗外がクラウゼヴィッツを講読していることは、注目に値する。明治十八年にドイツ参謀本部から派遣されたメッケル参謀少佐が訪日してからわずか五年後のことであった。メッケル少佐は、シャルンホルスト、フォン・グナイゼナウ、クラウゼヴィッツからモルトケにつらなるプロイセン・ドイツの兵学の正統な伝承者であり、日本陸軍にもこの伝統を伝えることをみずからの使命とした。かれは、明治十八年 (一八八五) 三月から明治二十一年 (一八八八) 三月まで、日本に在勤した。テキストとして鷗外が選んだのか田村が選んだのか、いずれにせよ、日本陸軍は早い段階からクラウゼヴィッツに注目していたことがわかる。

「戦争は政治におけるとは異なる手段をもってする政治の継続にはかからない。」でよく知られているカール・フォン・クラウゼヴィッツの『戦争論』は、戦前の陸軍将校の必読文献であった。

以上のように、情報なる語は、最初は軍事用語として定着した。それは諜報とも区別しがたく、同じような意味でも用いられたのである。すでに明治七年 (一八七四) 陸軍には諜報提理佐官が設置されている。陸軍省が設けられたのは、明治四年のことであるから、このことは軍部が情報を早くから重視していたことを示唆している。

情報という語

情報なる語が軍事用語として定着したのは、以上のような経緯からであった。しかも、それはある時期から諜報という含意が強くなっていった。これは軍事戦略上当然のことであった。また、戦前には内閣情報局という政府機関があり、情報を統制した。このように、情報という語には上意下達のニュアンスがあり、また、回覧板、伝単、密告、スパイなどの暗いイメージがあることから、戦後はしばらくの間、使用されることは少なかった。内閣情報局は、昭和十五年に外務省情報部、陸軍省情報部、海軍省普及部、内務省警保局図書課を統合してできた政府機関で、戦争遂行に密接に関係するところから、終戦後もなくの昭和二十年十二月に廃止されている。

一般的に情報ということばに相当する英語は information, intelligence, espionage 等の用語が用いられる。intelligence は「諜報」という意味で使われることが多い。因みにアメリカ合衆国の CIA (中央情報局) は Central Intelligence Agency の略語である。また、espionage は、諜報活動そのものである。

この情報という語が、軍事用語としてではなく一般的に抵抗がなく用いられるようになったのは、昭和四十年代に入ってからのことであった。それも前にあげた福沢のいうような意思決定の際の重要な材料という、本来の意味が復活したのである。

昭和四十年代といえは、高度成長期の真っ盛り時代の、経営戦略だとか戦術だとか、軍事用語が経営の世界でも使用されるようになった時代であった。経営の世界で使用されている用語は、そのもとの出自をた

どると、軍隊の用語か宗教用語が圧倒的に多い。ラインとスタッフあるいはリクルート(新兵補充)は軍隊用語だし、ハイアラーキー(階層組織)は、ローマ・カトリック教会の神の代理人である教皇から平信徒にいたる階層組織を示す宗教用語である。OR (operations research) あるいは operational research) は文字通り作戦研究であるし、シンク・タンク(think tank)は、アメリカ合衆国空軍の研究機関の RAND Corporation を形容することばからきている。RANDとは、research and development (研究開発)を縮約したものである。組織や情報についての研究にはローマ・カトリック教会(ローマ教皇片)とドイツ参謀本部、最近ではアメリカ合衆国の国防総省(ペンタゴン)の研究が不可欠であるのは、以上の理由によるのである。

情報という語が軍事用語であることを知らない世代が、ビジネス社会の前面に出るようになってからアメリカ経営学とともに導入され抵抗なく使われるようになったのである。テレビの報道でも「只今、新しいニュースが入りました」という代わりに、「只今、新しい情報が入りました」という表現が使われ出したのも、その頃のことである。高度成長期以後、情報は新しい装いをもって使われるようになり、積極的な意味をもつようになって今日にいたっている。

したがって、今日の「情報」はフランス陸軍やラインとスタッフを峻別したドイツ参謀本部流の概念としてではなく、アメリカ経営学の用語として、日本に定着したのである。鷗外自身も、この情報の語を小説のなかで用いているけれども、これも軍事用語としてであった。それは明治四十四年に発表した『藤柄絵』という短篇小説の次のような一節である。

この小説の登場人物の佐藤がある宴席でよきしない芸者がかわりにや

ってきた場面でのことである。

「あら暫く」といった。

佐藤は内心大いに驚いた。そして驚きを極力包み隠さうと努めた。佐藤の為めには、かう云う不慮な出来事は、丁度軍隊指揮官が部下の大勢ゐる前で、豫期してゐない情報を得た時のやうなものである。

この小説には三個所情報という言葉がつかわれている。

データとインテリジェンス

インフォメーション (information) は、in (うちに、うちへ) と form (かたち) からなりたっていることばである。個人あるいは組織の外部環境からなにかが内側にはいつてきて、内側でのなんらかの変化をもたらすもの、というのがインフォメーションの含意である。戦争において敵情が変化すれば、それに対応する戦術が変化するのは、当然のことであるから、敵のようすを把握することが重要になってくる。かつて軍隊で優秀な諜報員一人の働きは何個師団の働きにも匹敵するといわれたのは、そのためである。軍事情報 (military intelligence) は、国家の重要な意思決定に大きなウェイトを占めている。ゾルゲ事件のリアルト・ゾルゲは、日本政府の方針が「北守南進」であることを近衛内閣のブレインであった尾崎秀実から聞き出して、ソ連政府に報告した。ソ連政府は、この情報にもとづいて関東軍に対峙していた部隊をヨーロッパ戦線に向け、ナチス・ドイツ軍の侵攻に備えることができた。ソ連政府にとってゾルゲの働きは、何個師団にも相当したのである。ソ連軍隊においては、敵情を知ることから敵を攪乱したり敵の意思決定を

変えさせたりすることなど、情報は、単純な情報収集から諜報、謀略、攪乱または防諜の意味まで含まれるひろい概念である。このような含意をもった概念が、ビジネス社会で使用されるようになって以来、情報のもつ暗いイメージは消失し、日常語となっていたのであった。過去の国語辞典をみても、この語の変遷がよくうなづかれるところである。

大正時代には語数の多い辞典として知られ、多くの人によく利用された上田万年の『大日本国語辞典』(大正四年、富山房刊)には出てこない。また、戦前もつとも版を重ねた金沢庄三郎の『広辞林』(大正十四年、三省堂刊)には、収録されている。辞典類を検索すると、この情報という語がどの辞典にも採録されるようになったのが、特に昭和四十年代以降のことであることがわかる。しかも、どの辞典も「事情・状況などの報告」「事件のようすなどの知らせ」というような同じような説明がなされている。このように情報という語が一般化したのは、先に述べたように高度成長とおおいに関係がある。

特異な語釈で有名な『新明解国語辞典』(主幹山田忠雄、三省堂、初版一九七二)によると、「ある事柄に関して・伝達(入手)されるデータ(の内容)」と定義されている。(一九九七、第四版)。

ここにてでくるデータ (data) という語は、昔からよくつかわれてきた語である。データは財貨の加工過程でいえば、素材材料に相当する。これが一応の形に加工されたものがインフォメーションで、これをさらに加工したものがインテリジェンスである。要するに、加工度の違いが重要になってくる。アメリカ合衆国のCIAは、インテリジェンスを扱う役所で、学者や専門家がたくさんいるのは、そのためである。『ジャパン・アズ・ナンバー・ワン』の著者エズラ・ボーゲルなど日本学者などでCIAに関係している学者は少なくない。また、戦後日本学者とし

て活躍しているサイデンステッカーやドナルド・キーンなどは軍の語学将校出身である。これらのことは、異文化研究や地域研究などが、その国の国家利益（ナショナル・インタレスト）と密接な関係があることを示唆するに充分である。

人間拡張の原理

情報ということばがマイナス記号からプラス記号に転じたのは、前述のとおり日本においてはアメリカ経営学の導入とコンピュータの発達によってであった。昭和三十年、日本経済は戦前の十年から十二年の平均的な水準に回復した。この頃からアメリカ経営学がさかんに導入され、マーケティング、HR (Human Relations)、PR (Public Relations) などの語が日本語化していった。翌三十一年の『経済白書』の結論部分に明記されたように、「もはや、戦後ではなくなった。」からである。三十一年の白書は、三十年の経済活動を総括したものであるから、前年の三十年に日本経済は、戦後の復興を果たし、新たな経済成長期にはいっていくことを宣言したものである。

この年、政界の再編成も行なわれ、まず左派社会党と右派社会党が合同し日本社会党が誕生し、つづいて自由党と民主党の保守合同も成立した。以後、細川内閣の成立まで、いわゆる55年体制がつづくこととなる。

また、日本生産性本部が発足し、アメリカ合衆国へさまざまなミッションが派遣され、アメリカ経営学が本格的に導入されるようになる。財閥解体や公職追放のあとに、役員に就任した三等重役と蔑称された新しいタイプの重役たちが自信をもって経営に専念するようになり、科学技術の導入も活発に行なわれるようになり、イノベーションという語が公

文書でつかわれるようになったのも、オートメーションの導入も進み、資本集約的な資本設備が続々と建設され、日本が「世界の工場」になっていくのも、この頃のことである。

石坂洋次郎の『青い山脈』の主題歌の一節「古い上着よ、さようなら」（西條八十作詞）で、日本は古い日本と決別したはずであったが、その決別はまだ十分に徹底したものではなかった。石原慎太郎の『太陽の季節』の「ペニスで障子紙を破る」ではじめて、この決別を決定的なものにした。石原の文壇デビューは、アプレ・ゲール（戦後）派時代の終焉とポスト戦後派の登場を象徴する出来事であった。歴史の転換点は、かならずライフ・スタイルの変化を伴う。昭和三十年代は、近代日本史における大きな転換点であった。

コンピュータの登場と普及は、このようなライフ・スタイルが大きく変化していった時代での出来事であった。最初導入された大型コンピュータは、ビルの大きな一室に鎮座するオールマイティの神のような存在であった。そのコンピュータがダウンサイディング化し、パーソナル・コンピュータが普及するようになって、それは物神ではなく有用なツールと化したのである。マイクロ・エレクトロニクスの発達は、コミュニケーションのあり方を変える方向へと動いていった。時代は「テクネトロニック・エラ（電子技術時代）」に突入し、ビジネス・オートメーションの時代が到来したのである。この社会の特徴のひとつは、「知識増幅社会」(Intelligence Amplifying Society) すなわち、さまざまな器具や装置をとおして、あるいはそれらの器具や装置を連結して、情報を増幅することが容易になっていったことである。そのもつとも顕著なのがINTERNETである。コンピュータとコンピュータとが連結して、世界的規模でネットワーク化されていったのである。

「知識増幅社会」は、サイバネティクス社会と同意語でもある。機械や装置は、人間の身体の拡大にほかならない。この『人間拡張の原理——メディアの理解』を明確に述べたのが、マーシャル・マックルーハンであった。かれは、次のように述べる。

細分化ならびに機械化の技術のおかげで、三千年にわたり「外爆発」(エクспロージョン)〔外部拡散〕してきた西欧の世界が、いまや「内爆発」(インプロージョン)〔内部拡散または内部伝播〕するようになってきた。機械の時代には、われわれは、われわれの肉体を空間的に拡張した。電気技術の一世紀を経過した今日、この地球に関する限り、空間と時間の双方を排除して、われわれは中枢神経そのものを地球一円に拡張した。⁽¹¹⁾

工業社会の段階では、われわれの肉体を空間的に拡張したにすぎなかったけれども、脱工業社会の現在、われわれの中枢神経そのものが地球一円に拡張した、とマックルーハンはいうのである。言い換えれば、筋肉と筋肉のネットワークから大脳と大脳のネットワーク化ということができる。これはいうまでもなく、マイクロ・エレクトロニクス技術の発達の結果である。これまでの歴史が示すように、人間はさまざまな媒介(メディア)を用いて、人間の身体の機能を拡張するが、脱工業社会においては、中枢神経すらも拡張するというのである。この著書のなかの圧巻は、「メディアはメッセージである。」というメッセージである。このアフォリズムの意味はいかようにもとれるが、その要点は、「どんな技術も、次第に、まったく新しい人間環境をつくり出して行く。」ということである。

完全に良質な情報の条件

情報化は、これまで述べてきたように、人間生活の全般にわたる変化を惹起している有力な原因である。それでは、われわれは完全に良質な情報を手にしているといえるであろうか。この問題について、H・L・ウイレンスキーは、「組織のインテリジェンス」のなかで、完全に良質な情報の条件として次のような六つの条件をあげている。⁽¹²⁾

- (1) 明確性(情報を利用しなければならぬ者にとって、その情報が理解可能であること)。
- (2) 適時性(利用者の必要に即応できること)。
- (3) 信頼性(同じ手順を使う多様な観察者が同じ方法で情報を観察できること)。
- (4) 妥当性(現実を理解するための具体的な概念と尺度とを備えていること、この基準には理論一貫性、正確な予測、既存の知識または独自の資料との整合性が含まれる)。
- (5) 適切性(説明が完全になされうること。行為の前後関係、問題、個人または集団の生活の説明)。
- (6) 広域性(組織目標を最大限に達成せしめるような主要な政策についての選択的余地や新しい組織目標を示唆しうること)。

以上の六つの条件は、要するに情報は検証にたえる科学的なものなれば、完全に良質なものとはいえないということである。しかし、この条件に適うような情報は、ほとんどないといっても過言ではなく、今日の情報社会というのは、情報内容の適否は問うところではなく情報の

伝達や処理が大量かつ迅速にできるようになった情報処理社会というのが正確である。

情報処理が大量かつ迅速にできるためには、コンピュータの発達が欠かせない。このコンピュータをもっと必要としているのは、軍隊であった。前史は別として、今日のコンピュータの最初の機械は、ペンシエルヴァニア大学で開発されたENIACである。これはElectronic Numerical Integrator and Calculatorの略で、電子数値積分微分機（あるいは電子的数値的総合演算装置）ともいうべきものであった。この機械は一九四六年に完成した。この機械に最大の支援を惜しまなかったのはアメリカ合衆国防総省（ペンタゴン）で、砲弾の弾道計算のためにこの機械を必要としたからである。この機械が弾道計算ばかりではなく、いろいろな計算にも使えることがわかって、コンピュータ発達の重要な契機となった。またこれ以降、情報科学が物理学に代わって軍事の基礎科学となった。そして、ペンタゴン・キャピタリズムの有力な商品としたのである。

INTERNETもまた、軍事的必要から生まれたことは指摘するまでもない。これは軍需の民需への転換の一例である。

電子技術社会の問題点

いままで述べてきたように、情報科学は軍事的要請にもとづいて発展してきた。スペース・シャトルもミサイルも情報科学の発達がなければ、今日の達成をみることはなかったに違いない。「電子技術社会」は、当初から『戦争論』の世界での出来事であったのである。前述のフロムは、この面からあるいは軍事的に再編成された情報社会のもつ危険性に対し、

深く危惧の念を示している。

それは現代の技術社会の指導原理そのもののなかにある。フロムは、次のようにいう。

現代のシステムの中で働いているすべての人間の努力や思考を導く原理は二つあり、システムはその線にそって動いてゆく。第一の原理は、何かをすることが技術的に可能であるから、それを行なわなければならないという原理である。……。

第二の原理は最大の効率と生産の原理である。⁽¹³⁾

このようにフロムは、科学技術（テクネー）が正義（テームス）にかわりなく進展していくことに関する恐れがあることを、指摘しているのである。この恐れを早い時期に表明したのが、G・オーウェルであったことは、よく知られていることであろう。オーウェルは、小説『一九八四年』のなかで、情報化の進展にとまらぬ情報警察国家の到来を予言した。オーウェルがこの小説で予言したさまざまな情報機器は、すでにほとんどが実現しているといわれている。また、国民番号制度も実現しており、独裁者の出現によって、恐怖の「オーウェルの世界」すなわち軍隊や警察といったハードな物理的実力以外のソフトな支配体系は、情報化によってすでに用意されているのである。

「オーウェルの世界」あるいは『テクノポリス』（科学技術国家）におけるテクノクラシー独裁政治の恐怖は、いつでも存在するのである。「オーウェルの世界」は、情報を武器とする全体主義国家の到来を描いたものである。この「電子監獄」（エレクトロニック・プリズン）に対する歯止めは、まだできてはいない。今日の市民は目にみえない電子の鎖につながれる「囚人」となってしまおうおそれがある。こんにち、情報

化の進展では基本的人権と情報の安全保障の問題をどう解決するか、その回答が重要になってきているのである。『テクノポリス』の著者ナイジェル・コールドーは、科学技術が暴君の道具になることの危険性を指摘し、科学技術が民主主義と両立するための条件を吟味した。そのためには、彼自身はもちいていないけれども、一般市民による科学技術の事前査定（テクノロジー・アセスメント）が不可欠なのである。

情報社会の論理

情報化は、一方において社会の効率や便宜を提供するという正の側面とともに、他方においてはプライバシーの侵害やソフトな支配体系の脅威も存在するという負の側面の正負両面がある。負の側面を極力減らし、正の側面をいっそう促進させるためには、ベルも述べているように、科学技術の事前査定（テクノロジー・アセスメント）が必要である。このテクノロジー・アセスメントが行なわれないと、フロムがおおそれているように、技術的に可能であれば、その技術を利用することに関し倫理的側面や法的側面、あるいは根本的には人間的側面を無視して、科学技術が暴走してしまうおそれがある。「テクノロジー・アセスメント」は、「テクノロジー・アレストメント」（技術逮捕、技術の発達を阻止してしまふこと）にならなければならないけれども、これが実施されなければ、科学技術の暴走を阻止することはできないのである。

今日の国家は、行政権が肥大化した行政国家である。「揺り籠から墓場まで」(from the cradle to the grave)の時代は去って、今日の国家は「子宮から墓穴まで」(from the womb to the tomb)の国家と個人の関係は密接なものとなっている。すべての情報は、政府の手によっ

て収集され、コントロールされている。個人のプライバシーは、つねに脅威にさらされているのである。サイバネーション国家は、文字通り制御（サイバネーション）国家になってしまふのである。

サイバネーションは、著書『サイバネティクスあるいは、動物と機械における制御と通信』(Cybernetics, or control and communication in the animal and in the machine.)のなかで、ノーバート・ウイナーが述べているようなKyberneter（操縦者）という語からつくった造語ではない。もともとギリシアの哲学者プラトンのKybernetikeという語がすでに存在していたのである。また、ウイナーは、この語をガバナーという英語を検討してその語のものと形のラテン語からサイバネティクスという語を造語したかのように述べている。このガバナー(governor)は、調整器を指すことばである。それが転用されれば、知事とか支配する人の意味になる。このガバナーは、ギリシア語のKyberneterからでているラテン語のgubernatorになり、それが英語に入っていたことばである。したがって、サイバネーション社会は、情報テクノクラートが支配する政治体制の意味にもなる。サイバネティクスは、G・Th・ギルポーによると、次の三つの意味をもっている⁽¹⁴⁾。

- 管理する機械：調整器
- 機械を操縦する人間：操縦者
- 人間を操縦する集団：統治体

大衆社会の政治支配は、可視的である指導(Leadership)の形をとることはなく、不可視的である操作(manipulation)の形をとるといわれる。これにもっとも都合のよい仕組が情報化の進展であった。ガバナーの集団が政府(government)であることは、もはやいうまでもない

であろう。

マス・メディアを効果的にもちいた政治指導者は、ラジオや映画の時代のフランクリン・ローズベルトとアドルフ・ヒトラーであった。ローズベルトは、「炉辺談話」というラジオ番組を利用して政策の合意形成に役立てた。ヒトラーは、映画、ページェント、オリンピックを利用して。この時代から政治家がみずからの所信を述べる場が議事堂からマス・メディア、街頭、アリーナなどに移行し、劇場政治が始まったのである。情報メディアの多様化と高度化は、いっそうこの傾向を増大するものとみられる。

ヒトラーは、大衆の感情や心理をよく把握していた。彼はいう。宣伝の技術はまさしく、それが大衆の感情的観念界をつかんで、心理的に正しい形式で大衆の注意をひき、さらにその心の中にはいり込むことにある。¹⁵⁾

ヒトラー型の煽動政治家は、今日でも次から次に出てくる。情報化は、その傾向をますます増進し、容易に可能にするであろう。

ABCの法則

かつて筆者は、ABCの定式を提案したことがある。これは、今日の政治経済の体制が巨大化していること、すなわち巨大政府 (Big Government) / 巨大企業 (Big Business) / および巨大科学技術体系 (Big Technology) の3Bになってくること、この体制を動かす仕組みは、計算 (Computation) / 通信 (Communication) / および制御 (Control) の3Cの発達によるものすなわちサイバネーション (Cyberna-

tion) の発達によるものであること、その結果、個々の人間は真の連帯を失ない原子化 (Atomization) され、社会的なことに無関心となり (Apathy) / 時には無規範 (Anomie) となり、最終的にはアナーキー (anarchy) 化するという仮説である。

要するに、サイバネーションの発達が、無秩序の状態をいっそう促進することを可能にしているということである。

私は、この理論仮説で大衆社会の動向を分析してきた。情報化は、おそらくこのアナーキー的な状況をますます拍車をかける傾向にある。携帯電話の普及にみられるようにどこでも利用できる特性すなわちコンビニエント性が、かえってマナーの崩壊やモラル・ハザードを招く可能性がある。この極私性こそ、ミーイズムと道徳律廃棄論者を生んでいるのである。二十世紀を象徴する自動車 (automobile) と携帯電話は、モバイル社会の行く末を示唆する。それは両者とも極私性を示す道具であることでは共通し、この極私性は、組織の巨大化 (gigantism) あるいは (giantism) と比例して増進する傾向にある。

エーリッヒ・フロムによると、ドイツがナチズムを招来したのは、ドイツ国民の『自由からの逃走』がその大きな原因であった。いま多くの人があるいるなものから逃走を試みている。その最大のものは、情報化のマイナス面からである。本来、情報の利用は前述したように、福沢のいうような「見聞を博くして事物の有様を知る」というような情報的知性を体得すること前提である。そのためには、情報の内容分析 (コンテリテラシーは、パソコンの操作に熟達することではなく、内容分析の能力を習得することである。このためには、一般教育の拡充と深化とが不可欠である。コンピュータ・リテラシーの前提は、カルチュアル・

リテラシーであり、同時に「豊かな視野」をもつことが必要である。

情報が政府が都合のよいように国民を操作するための道具とならないように、国民の側も対抗文化を形成して、新しいソフトな支配体系に対抗できるようなものでなければならぬ。情報の公開と個人情報系の安全保障が担保できるような法律の制定と絶えざる国民の監視のシステムが必要である。そうでないと、「オーウェルの世界」は、すぐにやってくる。前述のように、情報はもともと軍用語であることを忘れてはならないのである。

また、情報化は民主化のために奉仕しなければならない。だが、この側面での検討はまだ緒に付いたばかりである。多くのテクノポリタン(科学技術至上主義者)がいうこととは異なり、情報化の進展は決してバラ色ではない。近年のオピニオン・テクノロジの発達に示されるように、思想やイデオロギーばかりでなく、意識すら操作されるようになってきているのである。かつてハンス・M・エンツェンスベルガーが『意識産業』(一九六二年)のなかで警告しているように、情報関連産業は意識産業になりつつあり、この勢いはとどまるところがない。情報の政治学、特に民主主義との関連において検討することが不可欠である。さらには情報の倫理学を構築する必要がある。

いづれにせよ、情報文化には「対抗力」が保証されなければ、「電子監獄」社会になってしまう危険性が充分にあるのである。『一九八四年』は現前しているのである。

「オーウェルの世界」は、ビッグ・ブラザー(独裁者)が支配する恐怖政治の世界である。そこでは市民の一挙手一投足がテレスクリーンで監視され、一切の自由が奪われている世界である。情報化の進行は、このようなマイナス面の可能性があることを忘れてはならないのである。

注

- (1) ダニエル・ベル『脱工業社会の到来』(内田忠夫ほか訳、ダイヤモンド社、昭和五十年)。
- (2) 前掲書。
- (3) 前掲書。
- (4) アルビン・トフラー『第三の波』(徳岡孝夫監訳、中央公論社、昭和五十七年)。
- (5) E・フロム『希望の革命』(作田・佐野訳、紀伊国屋書店、一九七〇年)。
- (6) 福沢諭吉『百情一新』(『福沢諭吉全集』第五卷、岩波書店、昭和四十五年)。但し、引用は中公バックス版『日本の名著 33 福沢諭吉』、中央公論社、昭和五十九年、による。
- (7) 前掲書。
- (8) カール・フォン・クラウゼヴィッツ『大戦学理』(森林太郎訳、軍事教育会、明治三十六年)。但し、引用は『鷗外全集』第三十四卷、岩波書店、昭和四十九年、による。
- (9) カール・フォン・クラウゼヴィッツ『戦争論』(篠田英雄訳、岩波書店、昭和四十六年)。
- (10) 森鷗外『藤樹全集』(『鷗外全集』第二十卷、岩波書店、昭和四十七年)。
- (11) M・マッククルーハン『人間拡張の原理』(後藤・高儀訳、竹内書店、昭和四十六年)。
- (12) H・L・ウイレンスキー『組織のインテリジェンス』(倉井ほか訳、ダイヤモンド社、昭和四十七年)。
- (13) E・フロム『希望の革命』(作田・佐野訳、紀伊国屋書店、一九七〇年)。
- (14) G・Th・ギルボー『サイバネチックス』(岡山隆訳、白水社、一九六六年)。
- (15) A・ヒトラー『わが闘争』(平野・将積訳、角川書店、昭和四十六年)。